

# くしろ市議会だより

News from Kushiro City Assembly

くしろ市議会だより  
2024年5月 No.83

委員会審査……………2P  
代表質問……………3~5P  
本会議(質疑・一般質問)……………5~6P  
討論ほか……………7P  
定例会審議結果ほか……………8P

くしろの市民の皆さんと  
くしろ市議会の  
懸け橋となる情報紙



令和6年2月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up!

## 地域防災力の向上を!

2月定例会では、令和6年度予算案について審議され、特に、元日に発生した能登半島地震を踏まえた「防災対策」について、多くの議論がありました。  
主な発言内容と、可決された防災関連の予算をご紹介します。

### 本会議や委員会審査での発言



安全・安心に避難できるように

防波堤・防潮堤の整備を

厳冬期の避難対策を

ペットの避難対策を

災害時にアマチュア無線の活用を

福祉避難所の受入体制の確保を

備蓄資機材の見直しを

女性目線の避難所運営を



### 【令和6年度予算】災害に強く、しなやかなまちづくり

#### ■大楽毛津波避難複合施設整備事業/2億1,590万円

大楽毛津波避難複合施設の整備に伴う実施設計および建設工事  
(工事期間)令和6~8年度

#### ■津波一時避難場所整備事業/1億1,737万円

大楽毛および音別地区の津波避難タワー整備に伴う基本・実施設計、大楽毛地区避難路整備

など

Pick Up

### 釧路市標準学力検査の結果を受けた今後の取り組みは

総務文教常任委員会 松尾 和仁 委員長

◎ 釧路市標準学力検査の結果について報告があったが、小学校の結果が全体として良くなっている傾向にある中、中学校は依然として厳しい状況が続いている。学校を訪問し、取り組み内容の聞き取りなどは行っているのか。

▲ これまでも、教育委員会の幹部職員や指導主事による学校指導訪問を通して全ての学校から話を聞き、助言等を行っており、課題を抱える学校については、今後は訪問回数を増やすなど対応を強化していきたい。また、指導主事が学校に直接出向き授業を行うなどの新たな取り組みも計画しており、具体的な授業改善の方法を示す中で、さらなる学力向上に努めたい。

Pick Up

### 釧路大規模運動公園西門の冬季車両通行止め解除の検討を

経済建設常任委員会 河合 初恵 委員長

◎ 釧路大規模運動公園は、冬季間、西門からサッカー場前までを車両通行止めに行っているが、避難場所に指定されていることから、災害発生時には避難者の車で大渋滞する恐れがあり、また、通常時もそり遊びなどの公園利用もあることから、冬季間の西門の通行止め解除を検討するべきではないか。

▲ 避難所までの通行という点では、最低限の通行は確保しているが、どの範囲まで除雪が必要となるか等を、庁内の関係部署と連携しながら検討を進めたい。併せて、そり遊びなどの公園利用についても、利用者の需要や利用形態を見ながら、西門の通行止め解除について検討を進めていきたい。

Pick Up

### 救急隊の増隊の背景とその効果は

民生福祉常任委員会 岡田 遼 委員長

◎ 令和6年4月から運用開始される「レタラ救急隊」の増隊の背景とその効果は何か。

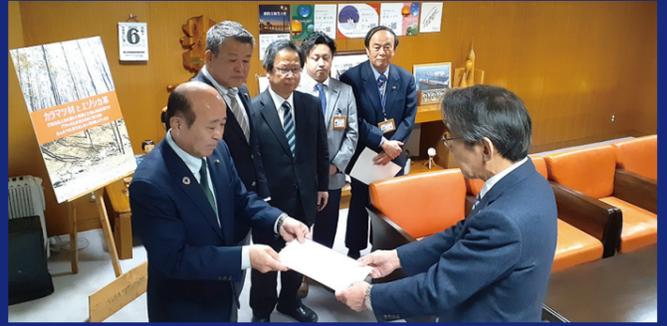
▲ 令和5年の救急出動件数が過去最多となり、今後も高齢化の進展等により増加が見込まれている。遠方の消防署からの出動も増加し、現場到着時間が延伸する傾向となっている。こうした状況を踏まえ、平日の約半数の出動を占める時間帯の対応を強化するため、毎週月曜日から金曜日の8時50分から17時20分まで救急救命士を含む3名体制で救急隊の増隊を行うものである。これにより、救急現場への到着時間が短縮されることや、職員の労務負担や働き方の部分でメリットがあるものと考えている。

次回の6月定例会は6月14日(金)午前10時から開会の予定です。



## 「子どもの通院医療費助成拡大を市長に要望しました」

3月6日、全会派代表者(自政クの草島会長、創志会の松尾会長、公明党の月田団長、市民連合の岡田会長、共産党の村上団長)の5名が、市長に対して、子どもの通院医療費助成について、18歳までに拡充することを求める要望書を提出しました。要望では、「会派無所属議員を含めた全議員の総意であり、令和6年度中に開始してほしい。」と訴えました。



## 委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

### 予算決算常任委員会

松橋 尚文 委員長

各分科会において、補正予算に関する審査のほか、令和6年度予算に関する付託議案について審査を行いました。

3月14日に行われた市長総括質疑では、「会計年度任用職員費の在り方」、「国直轄港湾工事負担金」、「医療従事者の待遇の改革」、「国民健康保険料引上げによる低所得者層への影響と対策」、「18歳までの通院医療費拡大へ向けた市の考え方」、「介護人材確保事業の政策的見直し」について質疑がありました。

今回は、市長総括質疑の中から子どもの通院医療費助成に関する質疑と、各分科会の令和6年度予算審査の中から注目する内容をご紹介します。

#### 「18歳までの通院医療費拡大へ向けた市の考え方は」

Pick Up

予算決算常任委員会 市長総括質疑

Q. 現在、中学生までとなっている子どもの通院医療費無償化の対象を18歳、高校卒業まで拡大するよう、市議会の全会派連名で要望書を提出したが、このことを市長はどのように受け止めているか。

A. 極めて重たいものと受け止めた。このたびの要望を受け、18歳まで対象を拡大していきたいと考えている。年内の可能な限り早い時期の実施を見据え、6月定例会における補正予算および条例改正案提出に向けて、作業を進めていきたい。

#### 「旧日本銀行釧路支店の活用の方向性は」

総務文教分科会

Q. 旧日本銀行釧路支店の建物の活用について、民間からの提案募集を行う予算が計上されている。今後の活用方策や運営方法の方向性を示してほしい。

A. 当建物は建築から70年以上経過しており、耐震改修や内部改修には15億円以上必要と想定されている。建物の活用事例については専門家から、また収益性のシミュレーションについては民間事業者から提案を受けている中で民間活用の可能性があるとの意見もいただいている。一方、民間活用ができない場合は解体することも視野に入れながら検討を進めたい。

#### 「住宅エコリフォーム補助制度の拡充に向けた検討を」

経済建設分科会

Q. 住宅エコリフォーム補助制度について、補助対象が省エネ改修工事とバリアフリー改修工事に限定されているため、利用しづらいとの声がある。幅広く利用できるような補助制度に転換すべきではないか。

A. この補助制度は、環境負荷の軽減や安全・安心の住環境の創出を目的とし、国や北海道の補助制度を活用しながら実施している。今後も国の動向や社会的需要などを把握していく中で、見直しの必要性について検討していきたい。

#### 「訪問介護分野における人材確保について」

民生福祉分科会

Q. 次期介護報酬の改定案により、訪問介護における介護報酬の引下げが想定されるが、人材の不足が顕著な訪問介護の分野においては、人材不足が加速するものとする。人材確保のため、市独自の支援策を検討すべきではないか。

A. 現在市では、訪問介護分野だけではなく、介護職員への資格取得に対する支援や、UIターン推進事業において、福祉分野も含めた市内への就労等の支援を実施している。今後も介護分野を含めた、市に必要な不可欠な労働力(エッセンシャルワーカー)を確保する取り組みを進めていきたい。

#### 「新たな事業に必要な設備機器の整備とは」

石炭対策分科会

Q. 石炭産業の振興に資する新たな事業に必要な設備機器の整備に対する補助について、どのような設備機器の整備に対する補助金なのか。

A. 釧路炭鉱を活用した国で行っている事業の効率化のための再現検証設備の整備や、研究に必要な資材を購入するための補助金となっている。

#### 「研究会で検討された内容の実現性は」

都心部市街地整備分科会

Q. 令和5年度に設置された中心市街地活性化研究会において研究されてきた内容について、現時点で今後事業化できそうな素材などがあたら聞きたい。

A. 研究会では、漁業とIT化の推進をキーワードに専門人材を呼んで議論してきた。そして、漁業だけでなく道東の一次産業の高度化を支える研究者や技術者、企業、学生などが集い交流する場を形成していくことによって、にぎわいが生まれる可能性があるのではといった一つの方向性ができてきたところである。

### 石炭対策特別委員会

山口 光信 委員長

#### 「二酸化炭素の貯留事業を行う事業者として応募を」

Q. 二酸化炭素の貯留事業に関する法律案で示されている貯留事業を行う事業者の募集について、釧路コールマイン(株)にも応募を促すべきではないか。

A. 同法律案は、貯留層が存在する可能性がある区域を経済産業大臣が「特定区域」として指定した上で、試掘や二酸化炭素の貯留事業を行う者を募集し許可を与えるものであることから、この許可制度についての情報収集に努めるとともに、釧路コールマイン(株)との情報共有を図っていく。

### 都心部市街地整備特別委員会

伊東 尚悟 委員長

#### 「鉄道高架事業について具体的に考えられる内容を」

Q. 今年2月に開催された第3回釧路都心部まちづくりフォーラムは、鉄道高架に賛成か反対かの認識が変化する内容ではなかった。講演にあったプレイスメイキング\*の考え方は大事だが、都心部に限らないのではないか。

A. 今回のフォーラムは、鉄道高架という事業手法により市が目指すまちづくりを伝える目的で開催した。テーマとなったプレイスメイキングは、車に依存し、中心部に人がいなくなったアメリカで生まれた考え方であり、今回皆さんに紹介したい内容であった。

\*プレイスメイキング  
公共空間を地域の人々と一緒につくるプロセスのこと。地域の人々自身が、地域の資源を使って人が集まり楽しめる場をつくるプロセス。

## 「姉妹都市親善訪問」

2月9日から3日間、畑中優周議長、村上和繁議員、岡田遼議員、石割宗仁議員の4名が、姉妹都市提携を結んでから60周年を迎えた秋田県湯沢市を訪問しました。姉妹都市との友好の絆をさらに深めるため、釧路市長と釧路市物産協会の皆さまと共に、湯沢市長・湯沢市議会議長への表敬訪問、犬っこまつり開会式および釧路市・湯沢市姉妹都市提携60周年記念ステージなどに参加しました。



## 釧路市議会議員の請負の状況の公表

地方自治法の一部改正により、議会の議員と地方公共団体との請負に関する規制が緩和されたことに伴い、今2月定例会において、議員個人による請負の状況の透明性を確保するために必要な事項等を定める「釧路市議会議員の請負の状況の公表に関する条例」を議員提案で提出し、可決しました。

### 条例の主な内容

- ・議員は、前年度において市に対する請負をした場合は、その内容や契約金額等について、議長に報告すること。
- ・議長は、議員から報告があった請負の内容等の一覧を作成し、公表すること。
- ・報告は誰でも閲覧できること。

## 本 会 議

## 各 会 派 代 表 質 問

2月29日(木)

## 「ふるさと納税のリピーターを増やす取り組みを」

自民市政クラブ 山口 光信 議員



**問** 令和5年度のふるさと納税の寄附額は約22億円と見込まれており、過去最高額となっているが、さらに力を入れていかななくてはならない。寄附者のリピーター率と寄附額の増に向けた戦略を示してほしい。

**答** 現在、委託事業者と連携してリピーターの増加に努めており、令和5年1月から12月のリピーター率は13.4%、人数は12,421人と年々増加している。民間のノウハウを生かしながら、「魅力的な返礼品の開発」と「わかりやすい情報発信」を柱に、取り組みを進めているところである。

**問** 津波災害から市民の生命と財産を守るために、巨大津波到達予想地域への防波堤等の建設やかさ上げに対する検討を早期に進め、行

動に移してほしいと考えるが、見解を聞きたい。

**答** 令和5年10月に、高知県にて整備された防波堤や防潮堤を視察し、整備することで津波到達時間を遅らせる効果があると確認している。これにより、避難時間の確保につながり、避難困難地域の解消の有効な手法の一つであることから、整備の主体となる国や北海道への要望について、周辺自治体などと協議を進めていきたい。

**問** アドベンチャートラベル(AT)は、自然体験のイメージが強いが、食や歴史など異文化体験も重要な要素であり、中心市街地においても訪れた方が求める体験をさまざまな切り口から提供できるものとする。中心市街地の環境整備とガイドや担い手の必要性について見解を聞きたい。

**答** 中心市街地においては、まち歩きをしながら地域ならではのストーリーを伝える観光案内が大きな魅力であり、ニーズに応じた滞在観光を提供できる体制づくりが必要と認識している。ATの専門家からは、ビジネスとしての専門性の高いスキルを有するガイドが求められ、市のAT推進の課題となっている。

**問** 政府の有識者会議は、外国人の技能実習

制度を廃止し、人材確保などを目的に働く企業の変更を一定程度認める新たな制度への移行を求めるたたき台を示した。市でも海外からの人材が担い手として活躍しているが、転籍が進めば都心部に人材が偏り、影響が出てくる。介護人材のように、市による支援策を考えていくべきではないか。

**答** 市を含め、地方都市における人材確保は大きな課題となっており、引き続き、釧路市で働きたい、暮らしたいという希望がかなうよう、人材の確保、定着、育成に努めるとともに、今後も外国人人材に係る新制度について、国の動きを注視していきたい。

**問** 市の大規模運動公園と、隣接する釧路町の運動公園を、お互い連携の下、合宿誘致強化などを進めるスポーツ交流エリアとして位置づけが必要ではないか。

**答** 二つの公園は距離的にも近く、同様のスポーツ施設を有していることから、相互連携のもと施設の活用等の推進は大変有意義なものとして認識しており、従前より、全国規模の大会を受け入れる際に共同会場として運用してきた実績もある。今後も引き続き、さらなる連携強化に向け、取り組みを進めていきたい。

## 「組織機構改革による業務の効率化は」

創志会 大越 拓也 議員



**問** 公務員の早期退職が問題となっており、市においても中間管理職の離職が目立つ状況にある。令和6年度に、組織機構改革として職員の政策実現力や人材育成の強化、責任の所在の明確化を目的に係制が導入されるが、中間管理職の定着や業務効率化にどのように寄与するのか。

**答** 係制の導入については、指揮監督体制の充実によるマネジメントのさらなる円滑化を通じて、組織力の強化を図るものであり、中間管理職の定着や業務効率化を目的としたものではないと考えている。

**問** 東京の事業者が、音別町に設置を計画している大規模な太陽光発電施設について、市民は中止を望んでいる。市は、設置に関するガイドラインを策定しているが、全国でも事業者がル

ルを守らないことが常態化していることから、ガイドラインを見直し、条例を制定する自治体が増えている。市においても、条例制定を検討すべきではないか。

**答** 市としては、ガイドラインに基づき、違反行為を行った本事業者に対して計画の中止を含め、抜本的な見直しを求めている。条例の制定に当たっては、法律を上回る規制はできないことから、国に実効性のある法令等の整備を要望するとともに、国の動きに速やかに対応できるよう、環境審議会において意見をいただいているところである。

**問** 子育て世帯の経済的支援として、給食費は無償化が理想であるが、行政サービス全体を考えると現時点では負担が大きい。せめて、子育て分野に重点を置く市としては、物価高騰対策として給食費への支援を検討すべきではないか。

**答** 物価高騰対策は、基本的に国において対応がなされるべきと考えている。一方で、市民生活への影響を考慮した場合、物価高騰対策として市独自の対応も必要になるものと考えており、令和6年6月定例会での補正予算の提案を前提に、しっかりと対応していきたい。

**問** 倒壊の危険がある特定空家に指定された旧丸ト北村ビルが解体される見通しで、解体費用を国と市が折半して補助する予定である。特

定空家に指定される空きビルの所有者は固定資産税を滞納しているケースが多いと思うが、市税等を滞納している場合、補助金等の交付が制限されることもあるのではないかと。今回は問題ないとのことだが、納得しない市民もいるかと思う。市の認識と今後の対応について示してほしい。

**答** 空きビル解体の補助制度である国の「空き家対策総合支援事業」の補助要件には、税等の滞納による制限は含まれていないことから、市も国と同様に運用していくものである。

**問** 釧路駅周辺整備推進事業として、都心部にぎわいづくりが検討されている。若者にとって魅力ある場所としてどのような施設やイベントが考えられるか。また、例えば、北陽高校や釧路高専のような地域の教育機関を駅周辺に誘致できれば、おのずと若者でにぎわうのではと考えるが、見解を聞きたい。

**答** 令和5年に実施した市民ワークショップでは、子どもが遊べる芝生のある公園やイベントができるスペース、キッチンカーの展開などの意見が出された。また、都心部に学生が集う機能を確保することも重要であり、大学のサテライト機能などにもぎわい創出につながると考えている。若い人がいろいろなことを進めていけるよう、デジタル分野においても、人が集うという観点で進めていきたい。

# 本 会 議

## 各 会 派 代 表 質 問

3月1日(金)

### 「こども計画の策定についての見解は」

公明党議員団 松橋 尚文 議員



**問** こども基本法において努力義務化されているこども計画の策定について、見解を聞きたい。

**答** こども計画は、全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指し、国が策定した「こども大綱」を勘案して策定する計画である。今後、北海道において、こども計画を策定すると聞いており、その策定の必要性について検討していきたい。

**問** 脱水銀の流れから、2027年に直管型の蛍光管が製造中止になる。公共施設の多くは蛍光管を使用しており、照明のLED化について、しっ

かりとした計画が必要だと考えるが、見解を示してほしい。

**答** 公共施設のLED化については、製品が高価だったため大規模改修などのタイミングで行ってきた。現在は、価格や形状に幅が広がってきたことから、各施設のより詳細な状況を早急に把握し、計画につなげていきたい。

**問** 宮城県では、脱炭素社会実現のため、導入が必要になる再生可能エネルギー発電設備について、環境保全との両立を図るため、「再生可能エネルギー発電事業の地域との共生の促進に向けた税」を導入し、令和6年4月から施行される。市でも同様の税制度を設けてはどうかと考えるが、見解を聞きたい。

**答** ご例示<sup>※1</sup>については、森林等での乱開発を防止するための促進区域への誘導策と承知している。現在、北海道において、促進区域の設定に関する検討がなされていることから、今後の動向を注視していきたい。

**問** 令和8年度の開校を目指している「学びの多様化学校」について、設置する校舎、対象、公

立夜間中学との併設について、見解を示してほしい。

**答** 設置する校舎については、現在調整を続けている。現時点では、市内全域から生徒を受け入れるため、通学手段としての公共交通機関の利便性を考慮し、使用校舎を決定していきたい。受け入れ対象者は、不登校の出現率が高い中学生を想定している。中長期的には、余裕校舎の活用も視野に、小学生の受け入れ可能な施設の可否も検討していきたい。公立夜間中学の設置に当たっては、将来的に先進事例にもある余裕校舎を活用した学びの多様化学校との併設も選択肢としつつ、さらに検討を深めていきたい。

**問** 老朽化が進んでいる新川橋と昭和橋について、今後の整備計画があれば示してほしい。

**答** 令和5年度に、5年に一度の法定点検を行っており、その結果、腐食や損傷が見受けられたことから、適宜、補修などし、長寿命化を図りながら、現状の機能確保に努めていきたい。なお、昭和橋については、架け替えに向け関係機関と協議を行っているところであり、まとも次第整備スケジュール等をお示ししたい。

### 「出産や子育てが安心してできる施策の充実を」

市民連合議員団 岡田 遼 議員



**問** 市の出生率は全国平均に比べ低くなっており、この数字を上げることは簡単ではないが、手をこまねてはられない。市として、これまで以上に出産や子育てが安心してできる施策の充実に向けた方向性を持つことが重要だと考えるが、見解を示してほしい。

**答** 若い人たちが安心して結婚してもらうためにも、経済的な安定が重要であり、経済の活性化による若い世代の所得の向上や、雇用環境の充実を図るとともに、子どもを産み、育てやすい環境を整えていくことも重要だと考えている。

**問** 市では令和6年4月からパートナーシップ宣誓制度を導入するが、制度導入済みの道内18市町村との連携や周辺自治体を巻き込んだ

取り組みについて、見解を聞きたい。

**答** 制度導入済みの道内自治体との連携協定締結に向けた調整を行っており、本年4月からの制度開始に向けて順次締結を行いたいと考えている。また、釧路市男女平等参画審議会でも周辺自治体との連携が望ましいとの意見もあったが、制度導入は各自治体の判断によるものであるため、まずは周辺町村へ釧路市の取り組み状況を情報提供していきたい。

**問** 地域の公共交通を支えるバスの運転手不足が問題となっている。路線維持に向けた対策やバス事業者への支援の拡充について、市の方向性を示してほしい。

**答** 市内のバス路線網の維持は大変重要であると考えている。これまで実施しているバス事業者への補助支援のほか、路線見直しや利便性向上、利用促進の取り組みなどのさまざまな方策について、釧路市地域公共交通活性化協議会などで議論を深めていきたい。

**問** 災害時に介護が必要な高齢者や障がい者などの配慮が必要な人たちを受け入れるために開設する福祉避難所について、避難先となる施設や人員の確保をどのように進めていく

のか、方向性を示してほしい。

**答** 現在、福祉避難所は公共施設等9カ所と開設の協定を締結した社会福祉施設16カ所の計25カ所で約340名の受け入れが可能であるが、施設側の被災状況や職員の確保などの受け入れ体制の確保が課題である。今後、社会福祉施設の運営法人等や北海道と広域避難を含めた協議を行い、配慮が必要な方々が安心して避難生活を送れるよう取り組んでいきたい。

**問** 高齢化率の上昇に伴い、家庭内での介護形態<sup>※2</sup>において老老介護や認認介護が増えており、市はどのような方策を取っていくのか。

**答** 市として、介護者の悩みや困り事を地域包括支援センターによる相談支援などで受け止め、必要な支援に努めている。85歳以上の高齢者の増加に伴い家族介護や介護ニーズの増加も予測されるため、地域包括ケアシステムのさらなる充実に向け、地域の医療、介護、生活支援サービスなどの連携強化や、地域全体で共に協力し、高齢者を支え合う地域づくりを推進していく。

4 写真の右下に掲載しているQRコードから、スマートフォン等により録画中継をご覧いただけます。

※用語解説は5面に掲載しています。

# 本 会 議

## 各 会 派 代 表 質 問

3月4日(月)

### 「加齢性難聴者の補聴器購入に助成を」

日本共産党議員団 西村 雅人 議員



**問** 加齢性難聴者の補聴器購入に対し、助成を行う自治体が増えてきている。市も補聴器購入助成制度を始める時期に来ていると考えるが、見解を聞きたい。

**答** 加齢性難聴は、加齢に伴いさまざまな身体機能の低下がみられる高齢者全般に関わることであり、国においてしっかりと対応すべきものと考えことから、国に対し、全国市長会を通じて補助制度の創設を、引き続き要請していきたい。

**問** 低所得者の方から、灯油やガス、電気などの燃料費が高騰しているのではなかしてほしいとの声がある。福祉灯油あるいはエネルギー高騰対策助成金の支給を行うべきではないか。

**答** 今般のエネルギー価格や物価の高騰は、全ての市民生活や経済活動に大きく影響を及ぼしていると認識している。国においては、低所得者の方々に対する給付金など重点的に支援策を講じており、市としても、住民税非課税世帯支援給付金、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金および低所得者の子育て世帯支援給付金などの事業を進めており、物価高騰対策として一定の対応ができていないものと考えている。

**問** 昨今の物価高騰による市民の負担感は計り知れない。他市では、自治体が独自に住民税課税世帯も給付金対象になるよう基準を広げているところもある。物価高騰対策として、市独自の制度設計による給付金の支給を行うべきではないか。

**答** 物価高騰対策については、国において低所得者の方々に対する給付金など、重点的に支援を行っている。市としても、より多くの市民の負担軽減となるよう、水道料金の基本料の免除などの事業を進めてきており、独自の基準などによる給付制度は考えていない。

**問** 令和6年度に国民健康保険料を1世帯当たり平均720円引き上げる案が示されている。

市には国民健康保険事業運営基金が約10億円あることから、この基金から繰り入れして国保料を引き下げを求めているが、見解を聞きたい。

**答** 国民健康保険料は、北海道から示された国保事業費納付金を主たる要素として算定している。令和6年度は大きな上がり幅ではなかったことと、今後の国保運営に係る基金確保のため、基金を繰り入れての上昇抑制は行わないこととした。

**問** 教員の働き方改革について、教員を増やすこと抜きには達成できないと考えるが、認識を聞きたい。

**答** 小・中学校における教職員の配置については、法に基づき、北海道教育委員会が学級数や児童生徒数に応じて、配置人数を決定している。教員の働き方改革を進めるため、教員定数の改善や必要な人材の確保は不可欠であると認識しており、今後も定数改善について、国や北海道に要望していきたい。

## 本 会 議

質疑・一般質問

議員15名が「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧いただけます。

### 3月4日(月)

自政ク 夏掘 めぐみ 議員

#### 「学校司書などの専従配置を」

**問** 学校における読書活動の推進に向けた取り組みについて、学校間における図書館の整備状況が平準化されていないと感じるが、日常的な本との出会いに向けた学校司書などの専従配置について考えを示してほしい。

**答** 現在、市内の小中学校の図書館では、学校支援ボランティアの皆さまに魅力ある学校図書館づくりに支援をいただいております。令和6年度には、全ての中学校に対して中央図書館の司書による巡回派遣を実施する予定である。学校司書の配置については、その成果を検証し、さらなる検討を進めていきたい。

創志会 藤井 若菜 議員

#### 「廃止した公共施設の利活用を」

**問** 廃止した公共施設について、活用方法を検討しているが、地域振興関係部署と一体となったプロジェクトチームを立ち上げ、検討を進めてほしい。また、旧柏木小学校の利活用に向けた現状を聞きたい。

**答** 廃止後の公共施設については、今後も安全性確保に必要な管理を行うとともに、施設の有効な活用について庁内関係部署と連携しながら、将来のまちづくり全体の中で検討を進めていきたい。学校の建物を学校以外の用途に転用した場合は、建築基準法や消防法、用途地域など都市計画法上の規制が適用され、新たな設備等が必要になることから利活用に至っていない。

市民連合 木村 勇太 議員

#### 「アイスホッケー競技の普及振興を」

**問** 氷都くしろからアイスホッケーのトップチームがなくなった今、次世代の子どもたちへのアイスホッケー競技の普及振興について、現状の取り組みと今後のビジョンを聞きたい。

**答** これまでも、未就学児を対象としたスケート教室や、低学年向けのアイスホッケー教室などを開催してきた。また、合宿で来訪した大学チームによる交流戦やアイスホッケー教室の実施など、新たな取り組みでスケート文化の普及・PRに努めている。今後も関係機関等とも連携を深め、普及振興に資する取り組みを進めていきたい。

### 用 語 解 説

- ※1 **促進区域**  
(公明党 松橋議員) P4  
地球温暖化対策推進法により、各自治体が再生可能エネルギー設備の設置に適している場所として選定することができる区域であり、設備の設置が促進されることが期待されている。
- ※2 **認知介護**  
(市民連合 岡田議員) P4  
認知症の人を認知症の家族が介護している状況。
- ※3 **フェーズ**  
(自政ク 伊東議員) P6  
「段階」や「区切り」、また「局面」という意味があり、プロジェクトや計画の進行状況を示す際や、物事が進行する過程を表現する際に用いられる。

会派略称説明	自政ク 自民市政クラブ	創志会 創志会	公明党 公明党議員団	市民連合 市民連合議員団	共産党 日本共産党議員団
--------	----------------	------------	---------------	-----------------	-----------------

# 本会議

質疑・一般質問

議員15名が「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧ください。

## 3月5日(火)

公明党  
松原 慶子 議員

「釧路川リバーサイドのにぎわいづくりを」

**問** ぬさまい広場を音楽などの文化芸術を披露する場として活用し、人のにぎわいをつくるため、オンライン予約の仕組みや電源設備の設置など、市民が気軽に利用できる環境づくりを進めてほしい。

**答** 文化芸術によるまちのにぎわいづくりは重要である。広場の利用については、これまでもメールで申請受付を行うなど手続きの簡素化に努めてきたが、今後もさらなる簡素化に向けて検討を進めるとともに、電源設備の設置手法についても研究していきたい。

共産党  
小山 秀人 議員

「地域の成長を担う創造性豊かな人材育成への取り組みは」

**問** 学校教育における人材育成の考え方と具体的な取り組みを示してほしい。

**答** 子どもたちが時代の変化に柔軟に対応し、自らの人生を切り開く「生きる力」を養うことは学校教育にとって非常に重要な役割であると認識している。これまで進めてきた中学生対象のキャリアシンポジウムやジョブカフェなどのキャリア教育を継続するほか、今後、小中学生対象の起業体験プログラムと新たに連携するなど、さらに取り組みを充実させていきたい。

無所属  
木村 隼人 議員

「再生可能エネルギーの普及促進に向けての目標は」

**問** 第2次釧路市環境基本計画に脱炭素への高い目標を掲げながら、活用する再生可能エネルギーの種類に具体性がない。主に導入が進む太陽光発電システムの設置件数と目標設置件数を示してほしい。音別地区の開発行為の問題もあり、メガソーラー建設と自然との共生は難しいのではないかと。

**答** 太陽光発電システムの設置件数の把握や目標件数の設定はしていないものの、エコライフ促進支援事業など施策の充実を図りながら普及促進に努めている。メガソーラー建設にはプラスとマイナスの両面があるが、バランスを踏まえながら環境への負荷を考慮し、進めていくものと考えている。

自政ク  
石割 宗仁 議員

「災害時の避難所における備蓄について検討を」

**問** 災害時の避難所では、水と寒さとトイレに不便を強いられることから、飲料水とストーブの備蓄を増やすとともに、生活用水の備蓄状況を聞きたい。また、トレーラー型ウォッシュレット付き簡易水洗トイレを購入してはどうか。

**答** 水については、飲料として利用可能な水を市内9カ所の配水池と緊急貯水槽で約610万リットル確保している。ストーブやトイレを含めた災害時の備蓄については、市のみならず国や北海道、災害協定に基づく民間事業者や他自治体も含めて広範な対応で確保していきたい。

## 3月6日(水)

創志会  
五十嵐 誠 議員

「阿寒湖温泉地区における住居の確保を」

**問** 阿寒湖温泉地区は、外国人が働く地域の一つだが、住居が足りないという声を聞いている。市営住宅には未入居の部屋が多くあることから、目的外使用について見解を聞きたい。

**答** 阿寒湖温泉地区の住宅対策として、さまざまな視点から具体的な可能性について調査研究を進めている。市営住宅の募集については、現行の年2回の募集に加え、令和6年度から空き住戸を活用し、年間を通して募集を行う準備をしている。また、外国人技能実習生等の受け入れ等の他都市の事例も確認できたことから、さらなる調査研究をしていきたい。

公明党  
河合 初恵 議員

「まちなかに学生の居住環境の整備を」

**問** 若者の居住空間をまちなかにつくり、にぎわいの創出につなげようと試みる自治体がある。実際にまちなかに住むことで、まちづくりについて考える機会にもなると考える。まちづくりへの参加を条件に、まちなかに学生の居住環境を整備すべきではないかと。

**答** まちのにぎわいづくりには、さまざまな機能集積エリアをつくるのが重要な視点の一つと考えている。学生の居住によるにぎわい創出と、まちづくりへの参加を図るといった事例を参考にしながら、情報収集していきたい。

共産党  
村上 和繁 議員

「大津波による被災地の後方支援拠点の整備は」

**問** 釧路管内8市町村で災害時の協定を結んでいるが、大津波襲来を念頭に置いた被災地の後方支援拠点の整備について検討状況を示してほしい。

**答** 管内8市町村では、災害時における人的応援や資機材等の提供など基本的な防災協定を締結しているが、後方支援拠点など広域的な支援の在り方については、今後、北海道とも協議を進めていきたい。

自政ク  
齋藤 賢之 議員

「国語力を基本にした外国語教育を」

**問** 教育行政方針における外国語教育の在り方について、英語学習は基本的な会話力があれば十分であり、まずは国語力を充実させることが大切であると考えるが、市の外国語教育に対する見解を聞きたい。

**答** 国語と外国語のいずれも、言語能力を育成する上で基盤となる重要な教科であると捉えている。また、子どもたちが、国際社会も視野に、将来社会で幅広く活躍するためには、外国語教育を小中学校の義務教育段階において強化することが重要であると認識しており、児童生徒の英語力の着実な育成に向けて取り組んでいきたい。

共産党  
梅津 則行 議員

「避難所運営マニュアルの作成を」

**問** 市のホームページには、避難所運営マニュアルが見当たらない。避難所のレイアウトなどを示したマニュアルの作成が必要ではないかと。

**答** このマニュアルについては、すでに作成しており、「避難所開設スターターキット」に配備しているところだが、70ページ以上もあり内容量が多いことから公表していなかった。今後、必要なポイントのみをまとめた概要版を作成し、公表していきたい。

自政ク  
伊東 尚悟 議員

「大規模災害時における消防団活動の明確化を」

**問** 消防団の活動は、消火活動や避難誘導などさまざまあるが、大規模災害を想定した具体的な行動が示されていない。発災からのフェーズに応じての動きがイメージできれば、団の備えや訓練がしやすくなるかと考えるが、見解を聞きたい。

**答** 発災時の初期体制については、マニュアルに定めている。中期、後期の体制については、明確化されていないことから、消防団本部と連携し明確化していきたい。

自政ク  
金安 潤子 議員

「緩和ケアに係る医師の確保を」

**問** 緩和ケア内科の常勤医師の退職により、各診療科の医師が緩和ケアにおいても主治医となる体制に変更されているが、業務量からして難しいと考える。医師の確保が必要ではないかと。

**答** 現在、各診療科の医師が主治医となる体制をとり、今まで同様の緩和ケアの質等を保てる体制づくりをしてきている。緩和ケア内科は、道内の医育大学にないため、今後、道外の医育大学への招聘依頼を積極的に行い、医師確保に努めたい。

自政ク  
草島 守之 議員

「鉄道高架事業におけるJR2路線の影響は」

**問** 現在進めている鉄道高架事業は、JR花咲線と釧網線の維持・存続を前提としているのか。それとも、両路線が存続できなくても事業を実施するのか聞きたい。

**答** この事業は、両路線の存続を前提とした計画である。鉄道の利用促進や維持活性化に向けて事業を推進しており、沿線自治体とともに各種取り組みを展開していきながら、国に存続するよう強く求めていきたい。

## 令和6年度予算が できるまで

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。市長が予算案を作り、議会で議論して決まります。

今定例会では、令和6年度予算案について議論・審議され、予算が成立(可決)しました。

予算成立までの流れを紹介します。

### 各会派が要望した重点項目抜粋

#### 自政ク

- ・物価高騰対策(デジタルを活用した地域振興券の発行)
- ・財政健全化・歳出削減・自主財源比率の向上(ふるさと納税の寄附額50億円に向けた取り組み)

#### 創志会

- ・北陽高校の在り方の検討(中等教育学校の研究、中心市街地への移転、改築)
- ・放課後児童クラブの在り方検討委員会の立ち上げ

#### 公明党

- ・石炭産業の長期存続(CO<sub>2</sub>の分離回収および鉱物化による処理の実用化)
- ・建設・運輸・観光・流通業等の人材確保と外国人研修生の受け入れ拡充

#### 市民連合

- ・指定緊急避難所整備確保と迅速な計画の見直し
- ・介護職員の処遇改善と人材確保に向けた支援強化

#### 共産党

- ・加齢性難聴者向けの補聴器購入・維持に関わる費用の助成
- ・福祉灯油(ぬくもり助成金)の復活。少なくとも一昨年と同規模の原油価格高騰対策助成金の支給

### 1 予算案の作成

市長が、各部からの予算要求を取りまとめ、さらに議会からの予算編成についての意見や要望などを踏まえた上で、予算案を作成します。



### 2 予算案の提出

【2月定例会初日】  
市長が予算案を議会に提出し、予算の説明を行います。



### 3 本会議で質疑

本会議で、議員が市長などに対し、予算案に関する質疑をします。  
▶代表質問は3～5面、質疑・一般質問は5・6面に掲載



### 4 委員会で審査

予算決算常任委員会で、予算案を分野ごとに各分科会で分担し、詳しく審査します。  
▶審査内容は2面に掲載



### 5 本会議で議決

本会議で、予算決算常任委員会の委員長が審査結果を報告した後、採決を行い、可決されると予算が成立します。

#### 解説

「議決」とは、市長から提案された議案などに対して、議会の意思(可否)を決めることです。

この場合、予算が認められることは「可決」、認められないことは「否決」となります。

## 【賛否の討論】 採決に当たり、2会派が賛否の討論を行いました。要旨は次のとおりです。

#### 反対討論

共産党 西村 雅人 議員

令和6年度一般会計予算他8件について反対討論する。

まず第1に、深刻な物価高騰から市民の暮らしを守る予算が圧倒的に不足している。国の給付金制度だけでは、物価高の今、市民の暮らしはよくなる。物価高騰に対する抜本的な対策が薄い予算である。

第2に加齢性難聴者への補聴器助成制度も予算化されていない。補聴器が高くて買えない高齢者は大勢いて、助成制度を求める声は年々大きくなっている。手を差し伸べるのが行政の本来の役割ではないか。

第3に、学校給食費の無料化がない点である。新年度から負担感がずしりと増えるのは、子育て支援に逆行するものである。

第4に、国民健康保険料を値上げする点である。令和6年度、国保料を1世帯あたり平均720円引き上げたことは許されないことである。

第5に、特別養護老人ホームを大幅に増やす予算になっておらず、待機者を減らすめどが立たない。また、介護職を大幅に増やすための具体的な施策が見られない。

第6に、後期高齢者医療費において来年度5,104円、5.3%も引き上げになるにもかかわらず市の助成がないことである。国の制度とはいえ、市も何らかの軽減措置を図るべきである。

第7に、駒場会館の廃止に向けて、電気や水道の通年契約をやめたことである。住民が必要としている施設を廃止する流れでは、市の人口がますます減り、住みにくいまちになる。

第8に、市職員を減らす内容が含まれている。ピーク時と比べて300人以上も減らすことになると、職員は疲弊し、市民サービスは低下してしまう。

第9に、港湾費で不要不急の公共工事が含まれている。そして、駅周辺整備推進事業については、鉄道高架化を基本とするところを見直すべきである。

以上、9点の理由を述べて、反対討論とする。

#### 賛成討論

創志会 五十嵐 誠 議員

令和6年度各会計予算案に関して賛成討論を行う。

市長は、就任以来、市が直面する課題を先送りすることなく正面から向き合い、財政の健全化に取り組み、地域にある全ての資源を活用し、プラス成長を目指す都市経営の理念を掲げ、地域経済や雇用機会の拡大を目指すさまざまな取り組みを進めてきた。

さらには、ひがし北海道の拠点都市として、陸海空のネットワークである高速道路や港湾、空港など広域的な拠点機能の整備を進め、持続的な発展の基盤を整えることに尽力してきたことを高く評価するものである。

令和6年度予算は、一般会計では1,020億円と合併後2番目に大きい積極的な予算規模となっている。市税全体では、約5億6,000万円減の約204億3,000万円を見込んでいるが、住民税の定額減税分約6億5,000万円については、全額が地方特例交付金で補填されることから、実質的には約9,000万円の増となる。このことは、雇用が生まれる地域の経済環境をつくるなど、これまでプラス成長を目指した取り組みが、人口が減少している中であっても個人市民税などの増という形で表れてきた一つであると評価するものである。

このような財政環境の下、国が推進するDXや防災などとの連動に関連する経費に対応しつつ、経済活性化や人材育成、子育てなどの分野に重点を置き、編成されたものと理解している。

新年度予算は、市民生活の充実に向けた施策を実行しながら、将来ビジョンを共有し、将来への投資となる政策や事業を市民と協力して作り上げていくという確固たる意志が反映された実効性のある予算となっており、市長のまづくりへの意欲が強く感じられる。

これまで蓄えてきた知識と培ってきた地域の力を結集して、市民生活の向上、地域経済の活性化に力を合わせていくことを表明し、賛成討論とする。

## 令和6年第1回2月臨時会審議結果

◎全会一致で可決(承認)となったもの(3件)

市 長 提 出 議 案	
予 算	令和5年度 一般会計補正予算
条 例	手数料条例の一部を改正する条例
専決処分	専決処分報告の件(令和5年度 一般会計補正予算)

## 令和6年第2回2月定例会審議結果

◎全会一致で可決(同意)となったもの(36件)

市 長 提 出 議 案			
予 算	令和6年度 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算	条 例	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
	令和6年度 国民健康保険音別診療所事業特別会計予算		手数料条例の一部を改正する条例
	令和6年度 魚揚場事業特別会計予算		介護保険条例の一部を改正する条例
	令和6年度 動物園事業特別会計予算		指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例
	令和6年度 病院事業会計予算		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
	令和6年度 水道事業会計予算		児童発達支援センター条例の一部を改正する条例
	令和6年度 工業用水道事業会計予算		地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例
	令和6年度 下水道事業会計予算		新規就農者誘致条例の一部を改正する条例
	令和6年度 公設地方卸売市場事業会計予算		漁港漁場整備法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例
	令和5年度 国民健康保険特別会計補正予算		建築基準法施行条例の一部を改正する条例
	令和5年度 動物園事業特別会計補正予算		市営住宅条例及び地域優良賃貸住宅条例の一部を改正する条例
	令和5年度 病院事業会計補正予算		消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
	令和5年度 水道事業会計補正予算		消防手数料条例の一部を改正する条例
	令和5年度 下水道事業会計補正予算		
令和6年度 一般会計補正予算(議案第46号)			
条 例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	その他	釧路町との定住自立圏形成協定の変更について同意を求める件 損害賠償の額の決定等に関する件
	職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例	人 事	農業委員会委員の任命について同意を求める件
		諮 問	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
議 員 提 出 議 案			
意見書	若者のオーバードーズ対策の強化を求める意見書(提出先:厚生労働大臣、孤独・孤立対策担当大臣)		
条 例	市議会議員の請負の状況の公表に関する条例		

◎賛否が分かれたもの(15件)

○賛成 ×反対

市 長 提 出 議 案		自 政 会(9)※1	創 志 会(4)※2	公 明 党(5)	市 民 連 合(4)	共 産 党(4)	会 派 無 所 属 議 員(1)	審 議 結 果
予 算	令和6年度 一般会計予算	○	○	○	○	×	○	可 決
	令和6年度 国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可 決
	令和6年度 後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可 決
	令和6年度 介護保険特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可 決
	令和6年度 駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可 決
	令和6年度 港湾整備事業会計予算	○	○	○	○	×	○	可 決
	令和5年度 一般会計補正予算(議案第40号)	○	○	○	○	×	○	可 決
条 例	職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可 決
	地区会館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可 決
	国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可 決
	企業立地促進条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可 決
議 員 提 出 議 案								
意見書	被災者生活再建支援法の支援対象と支援金の拡充を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣)	○	○	×	○	○	○	可 決
	企業・団体献金の全面禁止を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣)	○	×	×	○	○	○	可 決
	大阪・関西万博の中止を求める意見書	×	×	×	○	○	○	否 決
	地方自治法の一部を改正する法律案に関して内容の見直しを求める意見書	×	×	×	○	○	○	否 決

◎請願・陳情(6件)

○採択 ×不採択

件 名	会 派 名 [( ) 内 は 議 員 数]	自 政 会(9)	創 志 会(4)※2	公 明 党(5)	市 民 連 合(4)	共 産 党(4)	会 派 無 所 属 議 員(1)	審 議 結 果
請 願	新型コロナワクチン接種に関する記録の保存期間の延長を求める件	×	×	×	○	○	○	不 採 択
陳 情	物価上昇に見合う高齢基礎年金等の支給額の引上げを求める意見書の件	×	×	×	○	○	×	不 採 択
	メガソーラーの乱開発を防止するとともに、太陽光パネルの廃棄問題への対策を求める件	×	×	×	×	×	○	不 採 択
	メガソーラー建設事業者による自然破壊を防ぐための対策を求める件	×	×	×	×	×	○	不 採 択
	メガソーラー建設に関する審議会の設置を求める件	×	×	×	×	×	○	不 採 択
	災害後のメガソーラーによる風評被害への対策を求める件	×	×	×	×	×	○	不 採 択

※1 自政会の議員数は9人ですが、所属議員の1人が3月8日の採決を欠席したため、令和5年度一般会計補正予算(議案第40号)の議案の採決は8人となります。

※2 創志会の議員数は5人ですが、畑中議長が採決に加わっていないため4人としています。